

受 理	平成27年3月11日	請願第4号
件 名	介護保険料に関する請願	
請 願 者	吹田市山田市場9番1-801号 全日本年金者組合 大阪府本部 吹田支部 執行委員長 御田 孝行	
請 願 の 要 旨	<p>65歳以上の人の第1号介護保険料は、既に高齢者の負担の限界を超えています。ところが、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）の第6期介護保険事業計画では、介護給付費の伸びなどを理由に介護保険料の大幅な引上げが行われようとしています。</p> <p>減額され続けている年金額と消費税増税は高齢者の生活を大きく圧迫しています。さらに、介護は制度改定により、要支援者のホームヘルプ・デイサービスの保険外し、一定の所得者の2割負担化、特別養護老人ホーム入所者を要介護3以上に限定するなどの負担増とサービス切捨ての改悪が行われようとしています。</p> <p>このような中、介護保険料を引き上げることは断じて認められません。給付費増加については、国に負担を求め、さらに市としても一般財源を投入してでも介護保険料引上げを中止するよう求めるものです。</p> <p>また、国は介護保険改定の中で、新たに公費による低所得者の介護保険料軽減措置を約束していました。非課税世帯に対し、最大7割を基準額から軽減する案でしたが、国は消費税増税が延期になったことを口実としてその軽減を大幅に値切ろうとしています。</p> <p>既に、消費税は8%に上がり、高齢者の生活を圧迫しています。約束をほごにして軽減を値切ることは許せません。市として、国に対し、当初案の保険料軽減を行うよう、強く働き掛けるべきです。さらに、市独自で低所得者軽減を実施するよう強く求め、下記の事項を請願します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 第6期（平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度））の介護保険料引上げを行わないこと。 公費による低所得者保険料軽減は、国に対し、平成27年度（2015年度）から当初案どおり実施するよう働き掛けるとともに、自治体として独自に軽減措置を行うこと。 	

紹介議員	倉沢 恵 竹村 博之 塩見みゆき 柿原 真生 山根 建人
付託	福祉環境委員会